

貸借対照表

(平成27年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	4,409,068	流動負債	4,094,196
現金及び預金	1,484,711	支払手形	49,432
受取手形	904,153	買掛金	3,553,964
売掛金	1,727,184	短期借入金	50,000
商 品	193,755	1年内返済予定の長期借入金	113,396
未成工事支出金	54,243	リース債務	2,057
前払費用	12,156	未払金	132,197
繰延税金資産	40,648	未払費用	38,367
その他	10,315	未払法人税等	15,138
貸倒引当金	△ 18,100	未払消費税等	47,068
		前受金	19,039
		賞与引当金	70,300
		その他の	3,234
固定資産	1,455,587	固定負債	295,599
有形固定資産	1,347,235	長期借入金	138,696
建物	100,938	リース債務	4,934
構築物	1,599	退職給付引当金	130,298
車両運搬具	32	預り保証金	16,200
工具、器具及び備品	6,513	繰延税金負債	5,471
土地	1,234,338		
リース資産	3,813		
無形固定資産	3,189	負債合計	4,389,795
リース資産	3,178	純資産の部	
施設利用権	10	株主資本	1,469,416
投資その他の資産	105,163	資本金	490,000
投資有価証券	19,145	利益剰余金	979,416
出資金	15,450	その他利益剰余金	979,416
更生債権等	3,751	固定資産圧縮積立金	99,415
敷 金	46,767	繰越利益剰余金	880,001
営業保証金	23,624		
長期預け金	730	評価・換算差額等	5,443
貸倒引当金	△ 4,304	その他有価証券評価差額金	5,443
		純資産合計	1,474,860
資産合計	5,864,656	負債及び純資産合計	5,864,656

損益計算書

〔平成26年4月1日から
平成27年3月31日まで〕

(単位：千円)

科 目	金 額	金 額
売 上 高		12,991,976
商 品 売 上 高	12,233,003	
完 成 工 事 高	758,973	
売 上 原 価		11,256,751
商 品 売 上 原 価	10,591,030	
完 成 工 事 原 価	665,721	
売 上 総 利 益		1,735,224
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		1,406,730
営 業 利 益		328,494
営 業 外 収 益		15,059
受 取 利 息 及 び 配 当 金	514	
仕 入 割 引	6,760	
そ の 他	7,785	
営 業 外 費 用		18,799
支 払 利 息	4,648	
売 上 割 引	10,765	
そ の 他	3,385	
経 常 利 益		324,754
特 別 利 益		0
特 別 損 失		0
税 引 前 当 期 純 利 益		324,754
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税		118,289
法 人 税 等 調 整 額		4,456
当 期 純 利 益		202,008

株主資本等変動計算書

〔平成26年4月1日から
平成27年3月31日まで〕

(単位：千円)

	株 主 資 本								
	資 本 金	資 本 剰 余 金			利 益 剰 余 金				
		資本準備金	その 他 資 本 剰 余 金	資本剰余金計	利益準備金	そ の 他 利 益 剰 余 金			利益剰余金計
						固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
平成26年3月31日残高	490,000	-	-	-	-	88,186	-	689,221	777,408
事業年度中の変動額									
準備金の取崩し									-
剰余金による欠損補填									-
別途積立金の取崩し									-
固定資産圧縮積立金の取崩し						△246		246	-
税率変更に伴う固定資産圧縮積立金の増加						11,475		△11,475	
当期純利益								202,008	202,008
株主資本以外の項目の当事業年度中の変動額(純額)									-
事業年度中の変動額合計	-	-	-	-	-	11,228	-	190,780	202,008
平成27年3月31日残高	490,000	-	-	-	-	99,415	-	880,001	979,416

	株 主 資 本	評 価 ・ 換 算 差 額 等		純 資 産 合 計
	株 主 資 本 合 計	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	
平成26年3月31日残高	1,267,408	4,991	4,991	1,272,399
事業年度中の変動額				
準備金の取崩し	-	-		-
剰余金による欠損補填	-	-		-
別途積立金の取崩し	-	-		-
固定資産圧縮積立金の取崩し	-	-		-
当期純利益	202,008			202,008
株主資本以外の項目の当事業年度中の変動額(純額)	-	452	452	452
事業年度中の変動額合計	202,008	452	452	202,460
平成27年3月31日残高	1,469,416	5,443	5,443	1,474,860

【個別注記表】

1. 記載金額は千円未満の端数を切り捨てて表示しております。
2. 重要な会計方針に係る事項
 - (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
その他有価証券
 - ①時価のあるもの…… 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。
 - ②時価のないもの…… 移動平均法による原価法を採用しております。
 - (2) デリバティブ等の評価基準及び評価方法
時価法を採用しております。
 - (3) たな卸資産の評価基準及び評価方法
商品…… 商品のうち、在庫品（常時在庫する商品）については移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により、特配品（得意先からの受注に基づいて発注を行う商品で一時的に在庫する商品）については、個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。
未成工事支出金…… 個別法による原価法を採用しております。
 - (4) 固定資産の減価償却の方法
 - ①有形固定資産（リース資産を除く）
定率法（ただし、平成19年4月1日以降に取得した建物（付属設備を除く）については定額法）を採用しております。
なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	7～38年
構築物	10～30年
車両運搬具	2～4年
工具、器具及び備品	4～20年
 - ②無形固定資産（リース資産を除く）
定額法を採用しております。
なお、主な耐用年数は次のとおりであります。
自社利用のソフトウェア 5年
 - ③長期前払費用
定額法を採用しております。
 - ④リース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
- (5) 引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

③退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

④役員退職慰労引当金

役員退職慰労金規程に基づき計上しております。

(6) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

3. 株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度の末日における発行済株式の総数

普通株式 5,591,440株